

平成 24 年度当初予算の概要について

1. 予算編成の基本方針

本年度の政府予算案につきましては、「中期財政フレーム」に従い、国債費を除いた基礎的財政収支対象経費について約68兆4千億円、新規国債発行額を約44兆2千億円として財政規律を維持するとともに、「日本再生元年予算」と位置づけ、震災からの復興と日本経済の成長戦略の実現を柱に据え編成を行った結果、一般会計総額において6年ぶりのマイナス予算となる90兆3千億円となっています。

しかし一方、東日本大震災特別会計が創設されること、年金国庫負担の増加分に消費税増税を見込んだ交付国債が充てられること、さらに本来本予算に計上されるべきものが平成23年度第4次補正予算に計上されていることなどを加味すると、予算規模は前年度を大きく上回る構造となっているとともに、3年連続して国債が税収を上回る異例の事態であることや年金交付国債の発行など、財政構造上の課題も数多く残っており、財政健全化と日本の経済社会のあり方を踏まえたくて、早急に税制と社会保障制度の一体改革の方向性を示すことが求められています。

地方財政政策については、「概算要求組替基準」に基づき、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとしたうえで、「地域主権改革」に沿った財源の充実を図るため、地方交付税においては、昨年度の「地方再生対策費」「雇用対策・地域資源活用推進費」を整理・統合した中で「地域経済基盤強化・雇用等対策費」(1兆4,950億円)を確保するなど、地方交付税総額で昨年度より800億円・0.5パーセント増額し、17兆5千億円とし、地方の一般財源総額については昨年度の水準が確保されたところです。

しかしながら、「財政運営戦略」においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額を確保することを基本としていますが、社会保障費などの自然増については、構造的に他の経費を削減することで賄わなければならない、さらに地方税収も大きな増収は望めないことから、地方財政の厳しさは依然続いていくものと思われます。

さて、当町においても厳しい経済状況の影響を受け、さらに昨年の大雨災害による農業被害などの影響により町税収入の減収が見込まれるとともに、人口減などの影響から地方交付税も大きく減額したことにより、歳入一般財源の減収が見込まれる一方、歳出面においては、厳しい経済・雇用情勢や急速な少子高齢化への対応や近年の大雨災害に対する恒久的対応、また、様々な地域課題に向けた対応が喫緊の課題であることから財政需要は増大しており、非常に厳しい財政状況になっています。

本町の財政構造は、平成20年度以降の予算編成においては、目標に掲げていた「財政調整のための基金に頼らない収支均衡の取れた財政構造」に一定の成果が見られる状況になっていましたが、本年度以降の財政見込みにおいては、大きな財源不足等が予想されることから、今後は持続可能な財政構造の再構築に向けてさらに取組みを強化してまいります。

このような状況の中、平成24年度の予算編成にあたっては、第5次上富良野町総合計画に掲げる「5つの暮らし」の実現とあわせて、町長の公約である「5つの政策」を具現化していくためにも、収支均衡の財政構造は極めて重要であり、将来の財政規律も見据えた中・長期的な視点に立った予算編成が求められます。町民生活の実態をしっかりと把握した中で、各事務事業の評価検証のもと取捨選択と効率的な執行を図り、さらには町民との協働の視点にたった行政運営を推進し、それぞれの事務事業が最小の経費で最大の効果をもたらすよう予算に反映していかなければなりません。

このことから、各課の自主性・自立性の確保と職員の自治体経営意識の徹底、スクラップ&ビルドの促進などを目的とした「予算枠配分方式(各課自立型予算編成方式)」では対象経費の一部を見直し、配分率を維持管理経費等は98%、その他の経費は95%に設定するとともに、地域経済や雇用の活性化、福祉施策の充実など時代の要請に重点的に応えていくための財源として「政策調整枠予算」一般財源ベースで5,000万円を確保し予算編成を進めることといたしました。

2. 予算の全体像

以上のような考え方にに基づき予算編成を進めた結果、歳入は、町税については固定資産税の評価替などにより減少、また、地方交付税については平成23年度の算定結果が人口減などにより大きく減少した影響を受けまして、平成24年度においても前年対比1億6,700万円の減少と一般財源が大きく減少となったところです。

一方歳出においては、枠配分予算では目標を達成するとともに、政策調整枠予算では約6,300万円の事業費を計上し、さらに近年の大雨災害に対する恒久的対応、また、様々な地域課題の対応に向けた経費を計上したところです。

これらの収支を見込んだ結果、災害復旧経費に対応するために北海道市町村備荒資金組合から超過納付金の還付金を4,410万円充用し、さらに喫緊の行政課題等に対応するために財政調整基金から9,000万円を繰入れ平成24年度予算を調製したところです。

この結果、平成24年度の一般会計予算は、平成23年度当初予算に比べ6,100万円、率にして1.0%増額の61億1,000万円の予算規模となりました。

これは、過年度災害復旧分として5,800万円計上していることが、主な増額要因となっており、これを除くと昨年度とほぼ同額の予算規模となったところです。

また、一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせた町の予算総額は、103億5,455万2千円で前年対比0.4%の減(4,309万8千円減)の財政規模となりました。

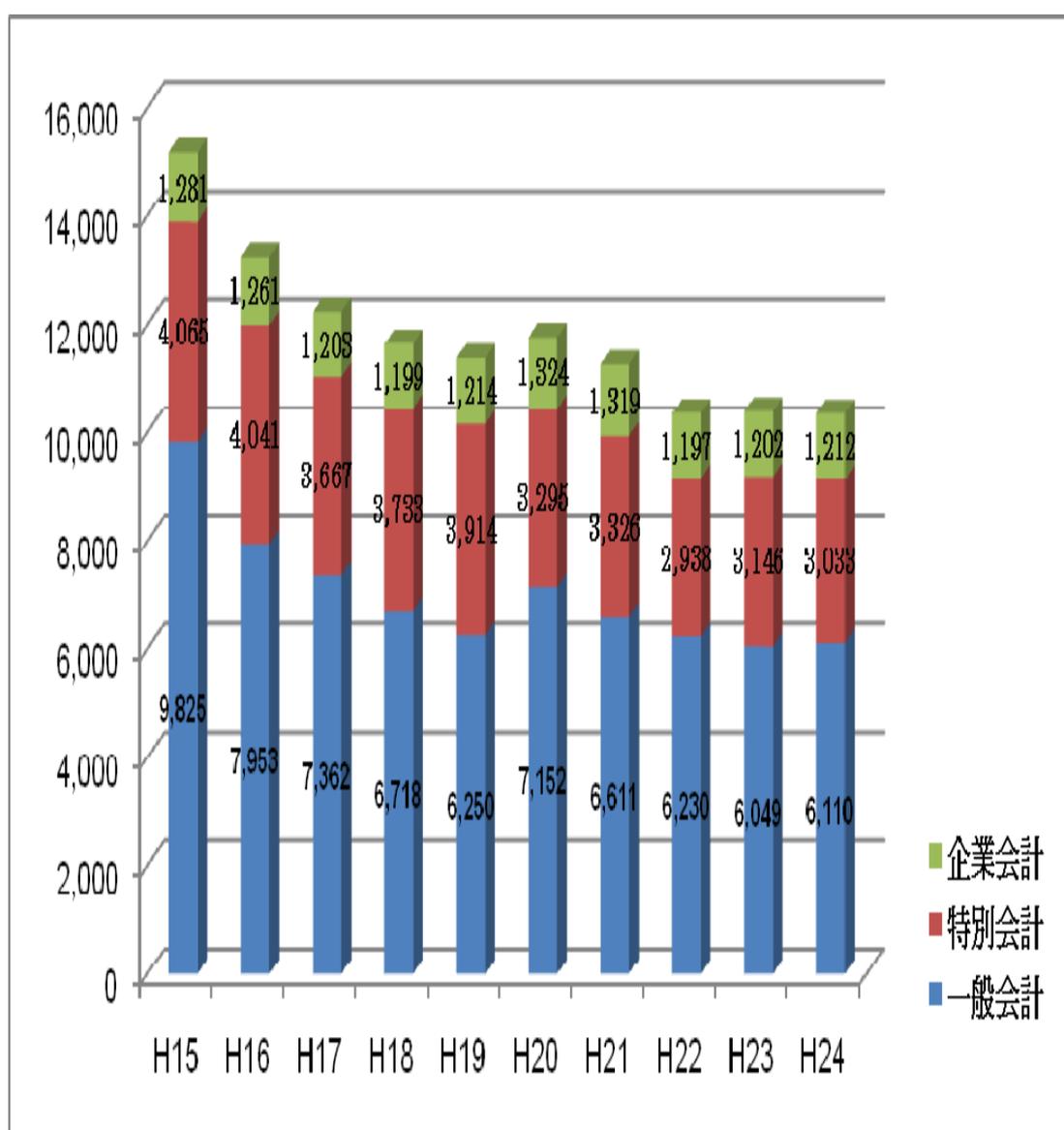
【会計別予算の規模】

(単位:千円・%)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
一般会計	6,110,000	6,049,000	61,000	1.0
特別会計	3,032,892	3,146,328	113,436	3.6
企業会計	1,211,660	1,202,322	9,338	0.8
合 計	10,354,552	10,397,650	43,098	0.4

【年度別当初予算規模の推移】

(単位:百万円)



3.各会計予算の概要

(1)一般会計の概要

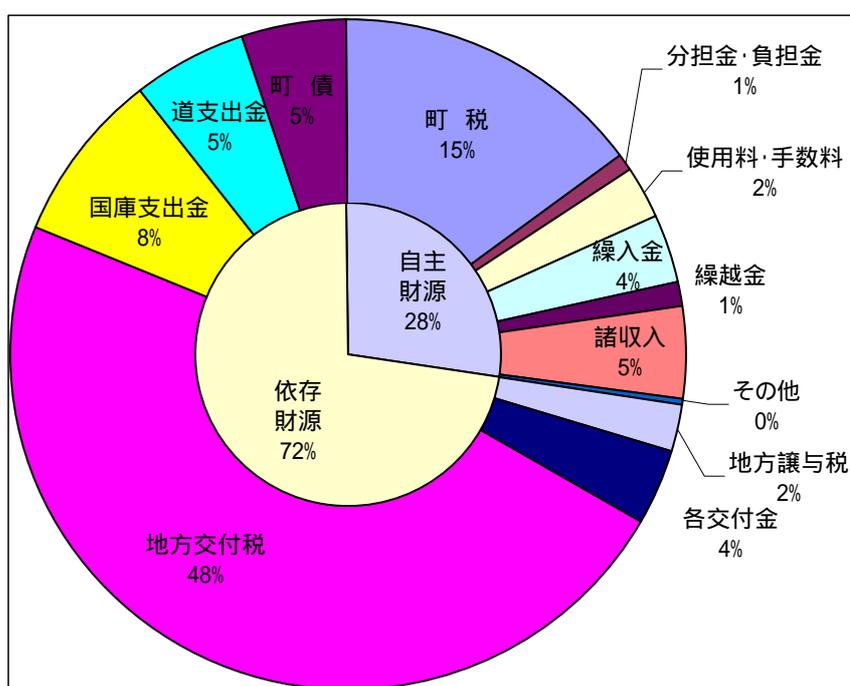
歳入の状況

【歳入款別集計表】

(単位:千円・%)

科目	平成 24 年度		平成 23 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
町 税	916,249	15.0	928,696	15.4	12,447	1.3
地方譲与税	133,500	2.2	135,700	2.2	2,200	1.6
各交付金	227,600	3.7	262,500	4.3	34,900	13.3
地方交付税	2,917,000	47.7	3,084,000	51.0	167,000	5.4
分担金・負担金	55,918	0.9	60,559	1.0	4,641	7.7
使用料・手数料	142,563	2.3	139,471	2.3	3,092	2.2
国庫支出金	510,086	8.4	503,237	8.3	6,849	1.4
道支出金	328,026	5.4	336,863	5.6	8,837	2.6
繰入金	216,452	3.5	46,915	0.8	169,537	361.4
繰越金	60,000	1.0	30,000	0.5	30,000	100.0
諸収入	279,467	4.6	234,364	3.9	45,103	19.2
町 債	310,900	5.1	273,600	4.5	37,300	13.6
その他	12,239	0.2	13,095	0.2	856	6.5
合 計	6,110,000	100.0	6,049,000	100.0	61,000	1.0

【平成24年度歳入款別構成】



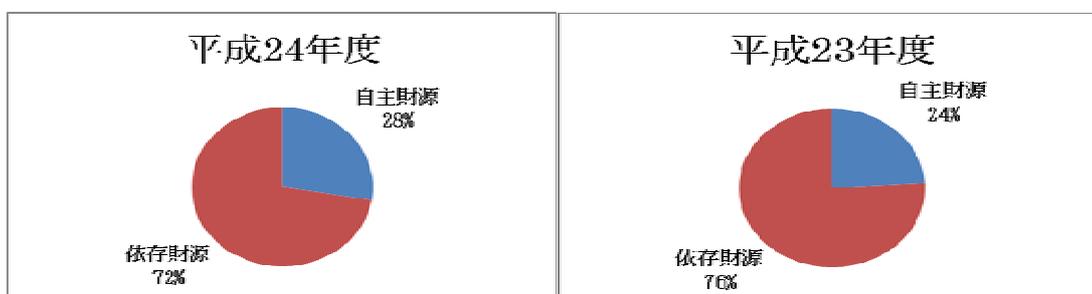
一般会計

【自主財源・依存財源】

(単位:千円)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減
自主財源	1,682,888	1,453,100	229,788
依存財源	4,427,112	4,595,900	168,788
合 計	6,110,000	6,049,000	61,000

自主財源について、平成24年度は昨年度と比較して4ポイント上がっていますが、これは基金などの繰入金が昨年度より約1億7,000万円増額となったことが要因となっていることから、依然として依存財源が多くを占める脆弱な財政構造は変わっていない状況です。

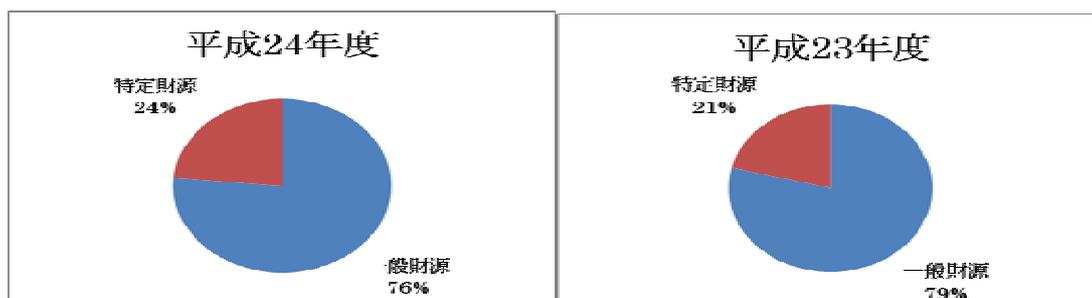


【一般財源・特定財源】

(単位:千円)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減
一般財源	4,667,381	4,773,526	106,145
特定財源	1,442,619	1,275,474	167,145
合 計	6,110,000	6,049,000	61,000

一般財源について、平成24年度は昨年度と比較して3ポイント下がっていますが、これは、町税、各交付金、地方交付税が減額となったこと、また特定財源の増については、特定目的基金及び地方債の増が主な要因です。



町税

9億1,624万9千円 (対前年比 1,244万7千円 1.3%)

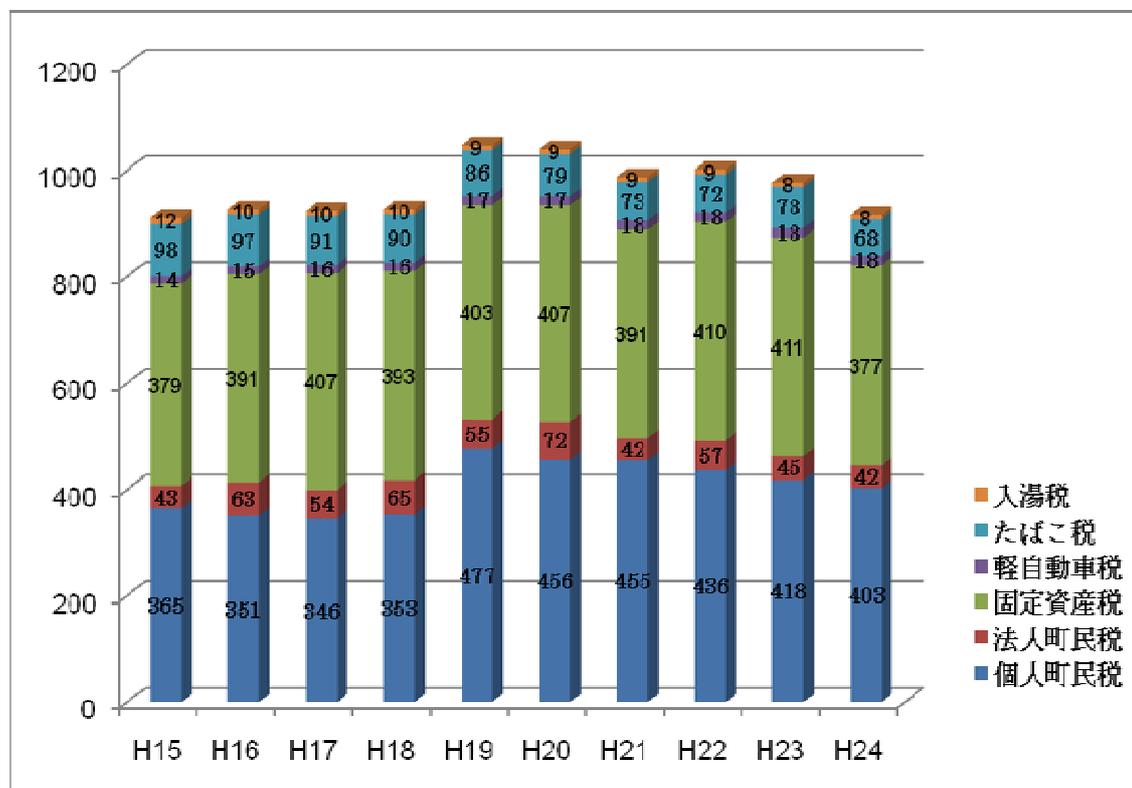
平成24年度の町税収入は、個人町民税は給与、農業所得者の所得の増が昨年度の当初予算より見込めるため増額となっています。固定資産税については、3年に1回の評価替えの影響などにより減額となっています。

(単位:千円・%)

税目	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
個人町民税	402,500	388,200	14,300	3.7
法人町民税	42,200	44,800	2,600	5.8
固定資産税	376,969	406,386	29,417	7.3
軽自動車税	18,290	18,040	250	1.4
たばこ税	68,600	63,300	5,300	8.4
入湯税	7,690	7,970	280	3.5
合計	916,249	928,696	12,447	1.3

【町税の年度別推移】

(単位:百万円)



注 平成15年度から平成22年度は決算額、平成23年度は決算見込み額、平成24年度は当初予算額

一般会計

地方譲与税・各交付金

3億6,110万円 (対前年比 3,710万円 9.3%)

平成24年度の地方譲与税・各交付金は、国の地方財政計画を参考に見込んでいます。

このうち特に地方特例交付金が大きな減額となっていますが、平成24年度より児童手当及び子ども手当特例交付金、減収補てん特例交付金(自動車取得税分)について、地方税収の増収分に振り替えられたことにより廃止となったことが減額の主な要因です。

(単位:千円・%)

科 目	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
地方譲与税	133,500	135,700	2,200	1.6
地方揮発油譲与税	38,700	38,400	300	0.8
自動車重量譲与税	94,800	97,300	2,500	2.6
利子割交付金	1,500	3,300	1,800	54.5
配当割交付金	1,200	700	500	71.4
株式等譲渡所得割交付金	300	300	0	0.0
地方消費税交付金	129,700	135,300	5,600	4.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	65,200	72,400	7,200	9.9
自動車取得税交付金	22,700	21,600	1,100	5.1
地方特例交付金	4,800	26,600	21,800	82.0
減収補てん特例交付金	4,800	11,200	6,400	57.1
児童手当及び子ども手当特例交付金	0	15,400	15,400	皆減
交通安全対策特別交付金	2,200	2,300	100	4.3
合 計	361,100	398,200	37,100	9.3

地方交付税

29億1,700万円 (対前年予算比 1億6,700万円 5.4%)

普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、31億5,950万円です。(対前年比 1億6,200万円 4.9%)

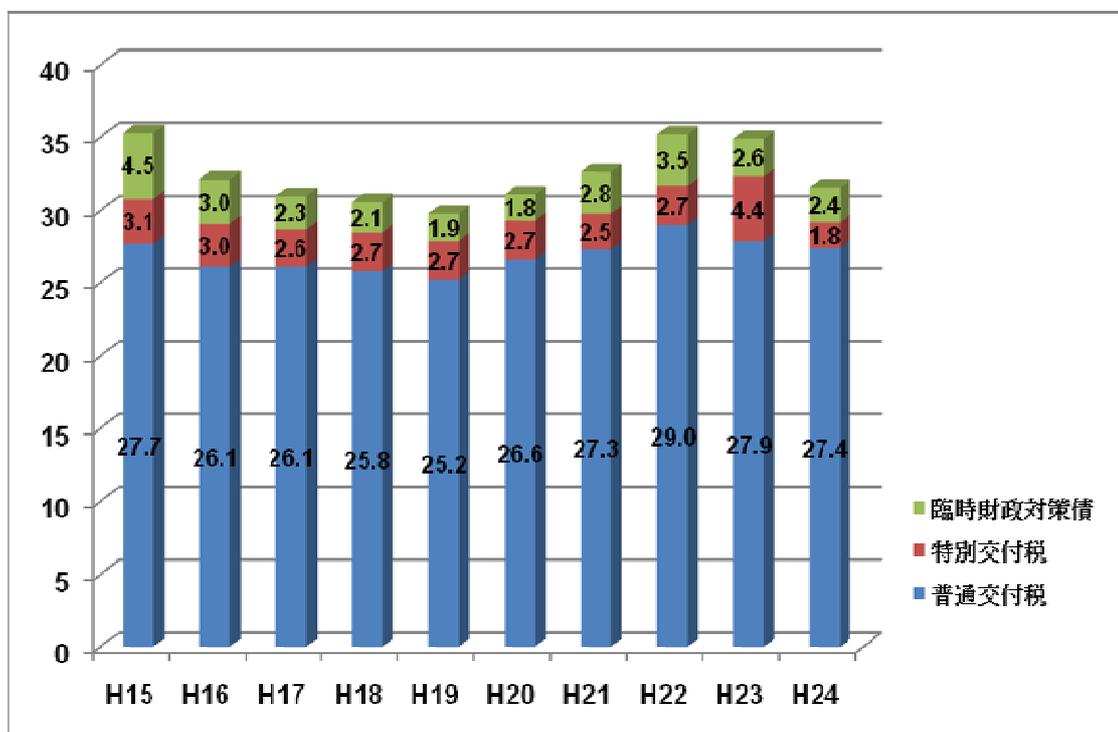
平成24年度の地方交付税については、国の地方財政対策を参考に見積もりました。昨年度当初予算より大きな減額となっていますが、これは平成23年度の算定結果において人口減などにより大きな減額となったことにより、平成24年度においてもその影響を受けて1億6,700万円の減額と見込んでいます。

(単位:千円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
地方交付税	2,917,000	3,084,000	167,000	5.4
普通交付税	2,737,000	2,904,000	167,000	5.8
特別交付税	180,000	180,000	0	0.0
臨時財政対策債	242,500	237,500	5,000	2.1
実質的な交付税 +	3,159,500	3,321,500	162,000	4.9

【地方交付税、臨時財政対策債の年度別推移】

(単位:億円)



注 平成15年度から平成22年度は決算額、平成23年度は決算見込み額、平成24年度は当初予算額

一般会計

国・道支出金

国庫支出金は、5億1,008万6千円 (対前年予算比 684万9千円 1.4%)

【国庫支出金】

(単位:千円・%)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
国庫支出金の計	510,086	503,237	6,849	1.4
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費等	121,524	102,375	19,149	18.7
町営住宅整備	15,000	5,255	9,745	285.4
演習場周辺農業機械設置助成	52,606	0	52,606	皆増
上富良野小学校実施設計	9,240	0	9,240	皆増
橋梁長寿命化修繕計画	7,000	0	7,000	皆増
子どものための手当負担金	71,677	106,915	35,238	33.0
北 19 号道路改良舗装	68,057	88,807	20,750	23.4
特定防衛施設周辺調整交付金	73,200	90,000	16,800	18.7

道支出金は、3億2,802万6千円 (対前年予算比 883万7千円 2.6%)

【道支出金】

(単位:千円・%)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
道支出金の計	328,026	336,863	8,837	2.6
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費等	61,745	52,306	9,439	18.0
中山間地域等直接支払事業	62,303	60,000	2,303	3.8
子どものための手当負担金	16,391	14,265	2,126	14.9
東中地区経営体育成型農地整備	9,681	0	9,681	皆増
子宮頸がん等ワクチン接種助成	5,453	10,135	4,682	46.2
緊急雇用創出事業	0	25,079	25,079	皆減

一般会計

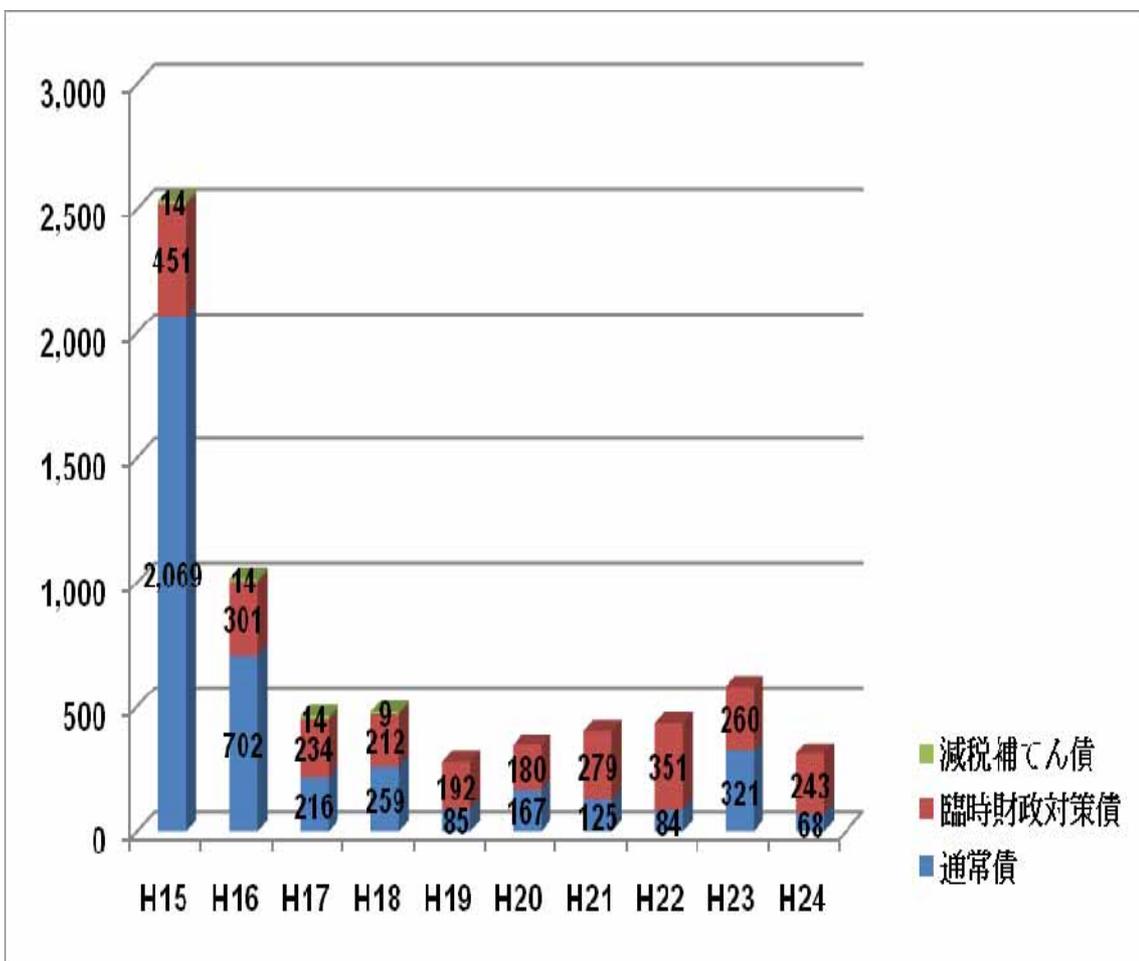
町債

町債は、3億1,090万円 (対前年予算比3,730万円 5.1%)

臨時財政対策債は、平成23年度より500万円増の2億4,250万円を見込んでいます。通常債は、平成23年度当初予算より3,230万円増の6,840万円を見込んでいます。これは、道営経営体育成基盤整備事業の事業量の増加及び過年度分災害復旧事業の実施に伴う町債の発行が要因です。

【年度別町債発行額の推移】

(単位:百万円)



注1 平成15年度から平成22年度は決算額、平成23年度は決算見込み額、平成24年度は当初予算額

注2 減税補てん債とは、普通交付税の「基準財政収入額」の算定における収入額に対し、年度途中において実際の収入見込額がその額を下回る地方公共団体が、その財源補てん措置として減収見込額を限度として発行する地方債です。

その他の収入

繰入金は、2億1,645万2千円 (対前年予算比1億6,953万7千円 361.4%)

(単位:千円)

基金名	H24	H23	差引額	H24 末残 高予定額	H24 充当事業
国内外交流推進基金	2,900	530	2,370	75,138	青少年国内派遣事業 2,300 津市友好都市 15 周年訪問事業 600
国営土地改良事業負担基金	26,500	20,000	6,500	137,567	しろがね土地改良区助成費
農業振興基金	15,800	15,200	600	167,202	農地・水・環境保全対策事業 3,000 興農地区経営体育成基盤事業 700 東中央地区経営体育成基盤事業 600 東中南地区経営体育成基盤事業 400 東中幹線地区かんがい排水事業 1,000 島津地区かんがい排水事業 100 中山間等直接支払事業 10,000
地域福祉基金	16,000	6,000	10,000	261,473	母子保健費 3,000 障害福祉施設通所サービス事業 3,000 予防接種費 10,000
児童生徒教育振興基金	2,179	2,179	0	11,030	児童生徒表彰費 161 子ほめ事業 18 特別支援教育事業(上中) 2,000
十勝岳地区振興基金	17,000	0	17,000	33,021	吹上温泉保養センター改修
公共施設整備基金	43,000	0	43,000	673,153	上富良野小学校整備事業 39,000 子どもセンター施設管理費 4,000
減債基金	1,568	0	1,568	206,218	繰上償還(公営住宅改善事業分)
財政調整基金	90,000	0	90,000	492,141	
ラベンダーの里ふるさと応援基金	1,500	3,000	1,500	27,646	日の出公園整備(植栽)
基金計	216,447	46,909	169,538	2,084,589	

一般会計

繰越金は、6,000万円 (対前年予算比3,000万円 100.0%)

繰越金は、平成23年度より3,000万円増額していますが、決算の実績などから予算執行率を99%に目標を定めたため6,000万円を見込んでいます。

諸収入は、2億7,946万7千円 (対前年予算比4,510万3千円 19.2%)

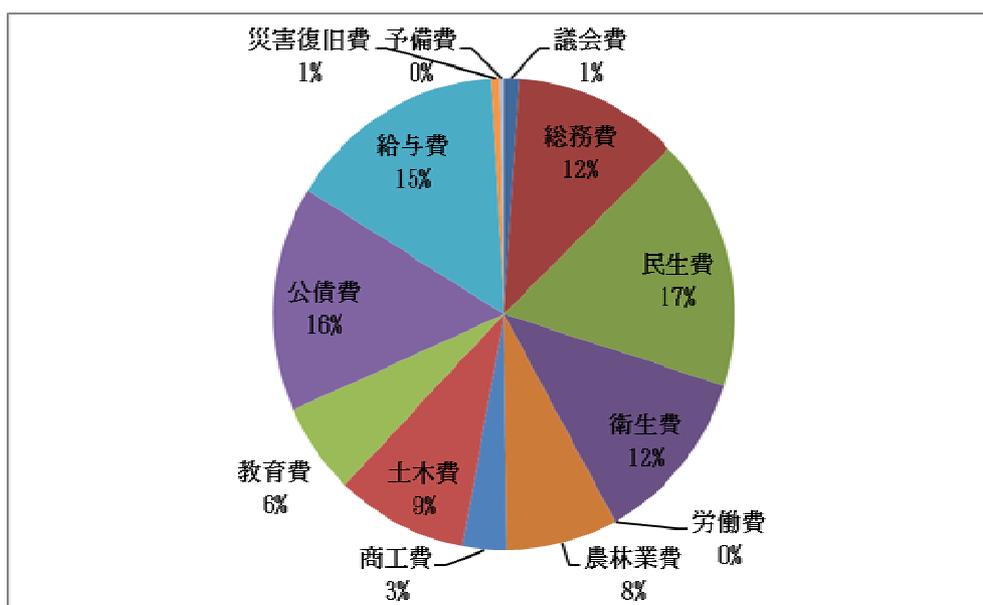
諸収入は、平成23年度より4,510万3千円の増となっていますが、主な要因は過年度災害復旧事業の財源とするため、北海道市町村備荒資金組合の超過納付金の還付金(4,410万円)を受けることとしたためです。

歳出の状況
【歳出款別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	平成 24 年度		平成 23 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
議会費	63,762	1.0	72,944	1.2	9,182	12.6
総務費	706,914	11.6	748,854	12.4	41,940	5.6
民生費	1,055,021	17.3	1,014,727	16.8	40,294	4.0
衛生費	742,785	12.1	747,289	12.3	4,504	0.6
労働費	694	0.0	29,083	0.5	28,389	97.6
農林業費	474,721	7.8	400,524	6.6	74,197	18.5
商工費	187,755	3.1	179,239	3.0	8,516	4.8
土木費	567,449	9.3	640,256	10.6	72,807	11.4
教育費	379,927	6.2	317,909	5.3	62,018	19.5
公債費	938,867	15.4	945,404	15.6	6,537	0.7
給与費	937,913	15.3	932,771	15.4	5,142	0.6
災害復旧費	34,192	0.6	0	0.0	34,192	皆増
予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
合 計	6,110,000	100.0	6,049,000	100.0	61,000	1.0

【平成24年度歳出款別構成】



主な款別歳出の増減

議会費

議会議員共済費負担金(議員年金分)の減少により、平成23年度に比べて918万2千円の減となっています。

総務費

平成23年度においては業務系システム屋外ネットワーク装置の更新、各選挙(町議会議員、農業委員、知事、道議会議員)の執行などの経費が計上されていたことやスクールバス購入事業費の減などにより、平成23年度に比べて4,194万円の減となっています。

民生費

子どものための手当が制度改正により減となりましたが、障害者自立支援費給付費の増、緊急通報システム端末装置の更新などにより、平成23年度に比べて4,029万4千円の増となっています。

衛生費

環境対策促進事業費(省エネ型生活灯補助)が増となりましたが、子宮頸がん等ワクチン接種助成費の減、国民健康保険特別会計繰出金の減などにより、平成23年度に比べて450万4千円の減となっています。

労働費

緊急雇用創出事業の終了により、平成23年度と比べて2,838万9千円の減となっています。

農林業費

農業構造改善センターの水洗化事業が完了したものの、演習場周辺農業機械設置助成事業の実施、道営経営体育成基盤整備事業費の増などにより、平成23年度と比べて7,419万7千円の増となっています。

商工費

中小企業融資資金貸付金が減となっているものの、吹上保養センター排湯管改修の実施、観光振興計画の策定などにより、平成23年度と比べて851万6千円の増となっています。

土木費

町営住宅解体工事の実施、恒久的な災害対策である河川排水路整備の基本設計の策定、町道維持管理の全面委託などの増はあるものの、北19号道路改良舗装工事、町道改良工

事、簡易舗装工事の事業費の減、除雪重機購入の完了などにより、平成23年度と比べて7,280万7千円の減となっています。

教育費

運動公園整備事業、西小学校耐震改修事業実施設計の完了などの減はあるものの、上富良野小学校改築事業実施設計及び用地購入等により、平成23年度と比べて6,201万8千円の増となっています。

公債費

臨時財政対策債などの増、補償金免除繰上償還により元金償還金は微増となっているものの、利子償還金が減となっていることから、平成23年度と比べて653万7千円の減となっています。

給与費

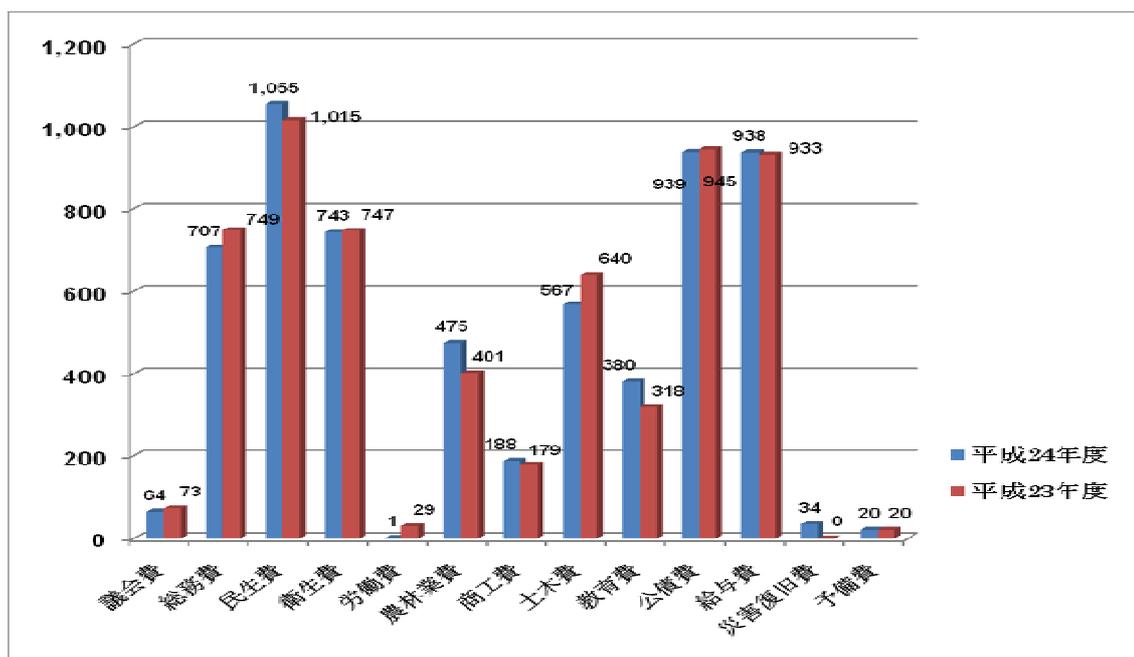
給料等についてはほぼ横ばいですが、共済費の負担率の改定に伴い、平成23年度と比べて514万2千円の増となっています。

災害復旧費

平成23年度分災害復旧事業として、3,419万2千円計上しています。

【歳出款別比較】

(単位:百万円)



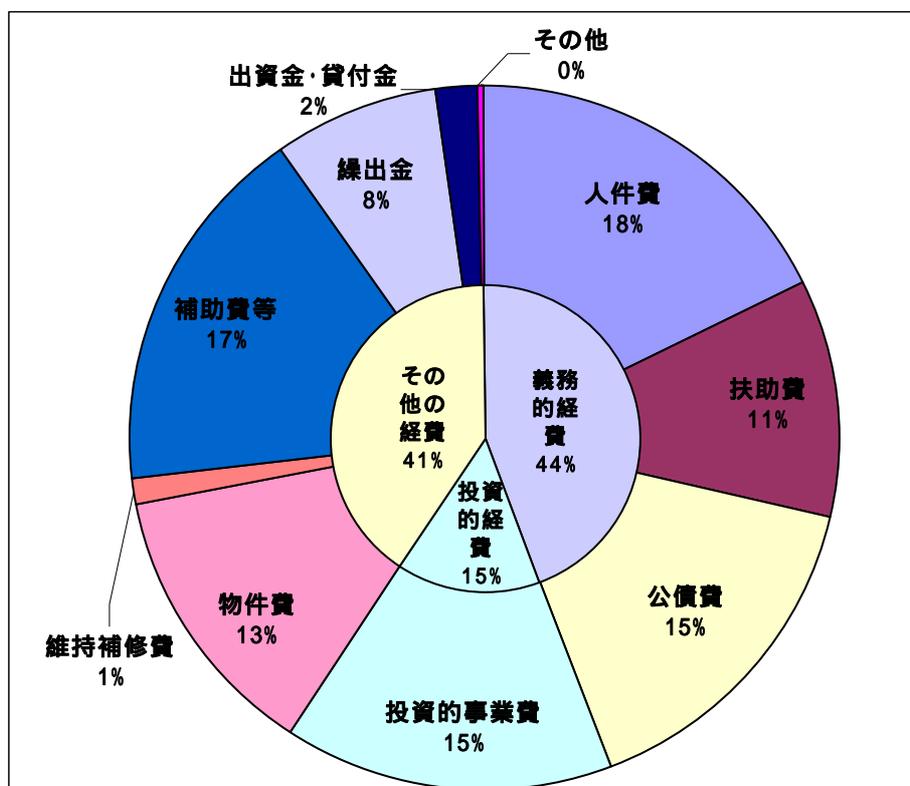
一般会計

【歳出性質別集計表】

(単位:千円・%)

科目	平成 24 年度		平成 23 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,080,034	17.7	1,084,240	17.9	4,206	0.4
扶助費	672,008	11.0	670,470	11.1	1,538	0.2
公債費	938,556	15.4	945,038	15.6	6,482	0.7
物件費	785,951	12.9	823,981	13.6	38,030	4.6
維持補修費	64,629	1.0	59,229	1.0	5,400	9.1
補助費等	1,051,773	17.2	1,041,690	17.2	10,083	1.0
繰出金	465,335	7.6	451,576	7.5	13,759	3.0
出資金・貸付金	107,310	1.8	142,640	2.4	35,330	24.8
投資的事業費	924,394	15.1	810,125	13.4	114,269	14.1
その他	20,010	0.3	20,011	0.3	1	0.0
合計	6,110,000	100.0	6,049,000	100.0	61,000	1.0

【平成24年度歳出性質別構成】



義務的経費

義務的経費は、26億9,059万8千円 (対前年予算比 915万円 0.3%)

人件費は議員共済費負担金の減などで0.4%の減となっています。扶助費については、子どものための手当の制度改正で減となりましたが、障害者自立支援費給付費の増により0.2%の増となっています。また、公債費については、臨時財政対策債などの増、補償金免除繰上償還により元金償還金は微増となっているものの、利子償還金が減となっていることから0.7%の減となっています。

一般会計総額に対する義務的経費の割合 44.0%(対前年比 0.6%)

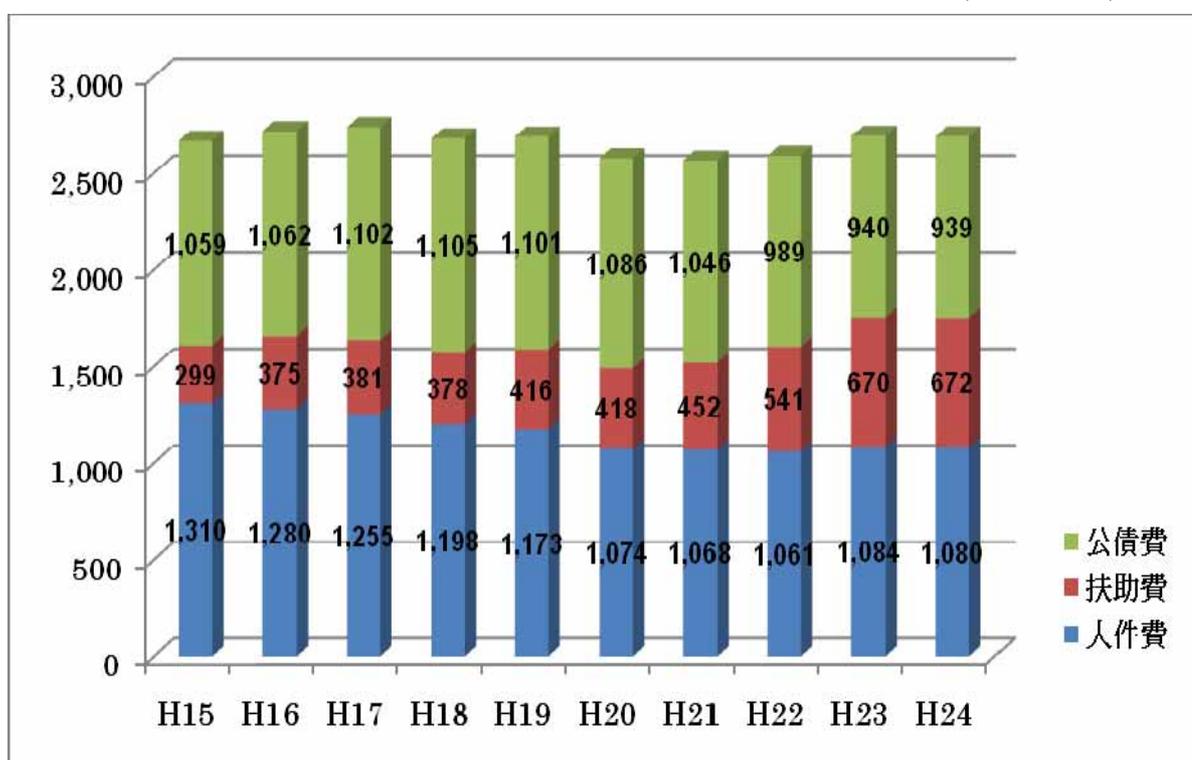
【義務的経費】

(単位:千円)

科目	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
人件費	1,080,034	1,084,240	4,206	0.4
扶助費	672,008	670,470	1,538	0.2
公債費	938,556	945,038	6,482	0.7
合計	2,690,598	2,699,748	9,150	0.3

【義務的経費の年度別推移】

(単位:百万円)



注 平成15年度から平成22年度は決算額、平成23年度は決算見込み額、平成24年度は当初予算額

一般会計

投資的経費

投資的経費は、9億2,439万4千円(対前年度比1億1,426万9千円 14.1%)

投資的経費は上富良野小学校実施設計、町営住宅解体事業、演習場周辺農業機械設置助成事業、平成23年度分災害復旧事業、緊急通報システム端末装置更新事業などの新規事業及び道営経営体育成基盤整備事業の事業費の増などが増加要因です。

一方、業務系システム更新事業、北24号排水路整備事業、除雪重機購入、農業構造センター水洗化事業などの完了、北19号道路改良舗装事業、町道改良、簡易舗装事業などの事業費の減が減少要素となっており、全体で1億1,426万9千円の増となっています。

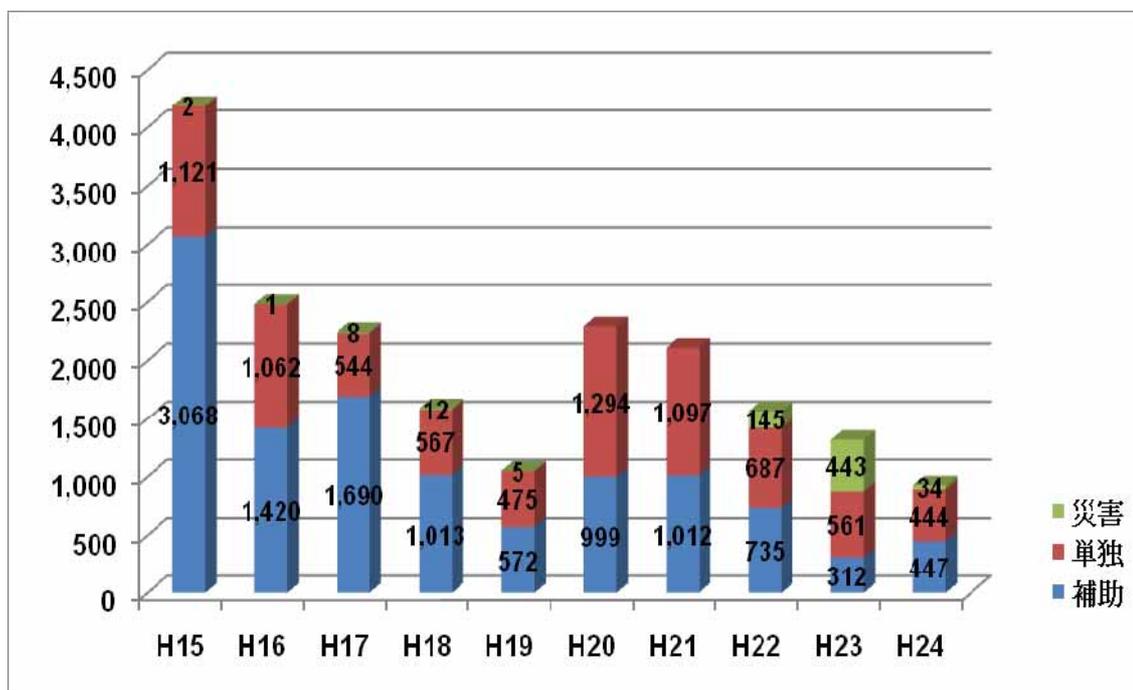
【投資的経費】

(単位:千円・%)

科目	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
普通建設事業	890,202	810,125	80,077	9.9
補助	446,608	317,377	129,231	40.7
単独	443,594	492,748	49,154	10.0
災害復旧事業	34,192	0	34,192	皆増
合計	924,394	810,125	114,269	14.1

【投資的経費の年度別推移】

(単位:百万円)



注 平成15年度から平成22年度は決算額、平成23年度は決算見込み額、平成24年度は当初予算額

一般会計

その他の経費

物件費は、7億8,595万1千円(対前年度比 3,803万円 4.6%)

除排雪経費、臨時保育士賃金などが増加していますが、緊急雇用創出事業が完了したため、平成23年度に比べて3,803万円の減となっています。

維持補修費は、6,462万9千円(対前年度比540万円 9.1%)

町道維持管理の全面委託により、平成23年度に比べて540万円の増となっています。

補助費等は、10億5,177万3千円(対前年度比1,008万3千円 1.0%)

富良野広域連合の負担金などが減になりましたが、環境対策促進事業費(省エネ型生活灯補助)の事業費の増、社会福祉協議会、町立病院などへの補助が増となったことから、平成23年度に比べて1,008万3千円の増となっています。

出資金、貸付金は、1億731万円(対前年度比 3,533万円 24.8%)

出資金は、病院会計において患者用ベッド更新の完了、企業債償還費などの減により、平成23年度に比べて909万8千円の減となっています。

貸付金は、中小企業融資資金、農業振興資金、営農改善資金などの減により、平成23年度に比べて2,623万2千円の減となっています。

繰出金は、4億6,533万5千円(対前年度比1,375万9千円 3.0%)

国民健康保険特別会計、簡易水道事業特別会計などの繰出金が減となっていますが、公共下水道事業特別会計において、人口密度要件などの理由から公共下水道事業債(特別措置分)の借入を受けることができなくなったため繰出金が増となり、平成23年度に比べて1,375万9千円の増となっています。

(単位:千円)

会計名	H24	H23	比較	摘要
国民健康保険	109,369	115,955	6,586	国保財政安定 5,000、保険基盤安定(国保税軽減分) 2,746、地方単独 1,000(就学前児助成)
後期高齢者医療	38,849	33,416	5,433	保険基盤安定(保険料軽減分) 4,686
公共下水道事業	127,567	103,288	24,279	元利償還 24,040(特別措置分皆減影響 23,000)
簡易水道事業	46,594	52,815	6,221	検満工事 1,124、簡易水道施設整備工事 5,300
介護保険	142,356	142,716	360	介護給付費 82、職員給与 1,256、地域支援事業費 671、事務費 143
ラベンダーハイ ツ事業	600	3,386	2,786	子どものための手当分 180 未経験介護職員雇用(緊急雇用) 2,606
合計	465,335	451,576	13,759	

一般会計

地方債及び積立金現在高の状況

地方債現在高

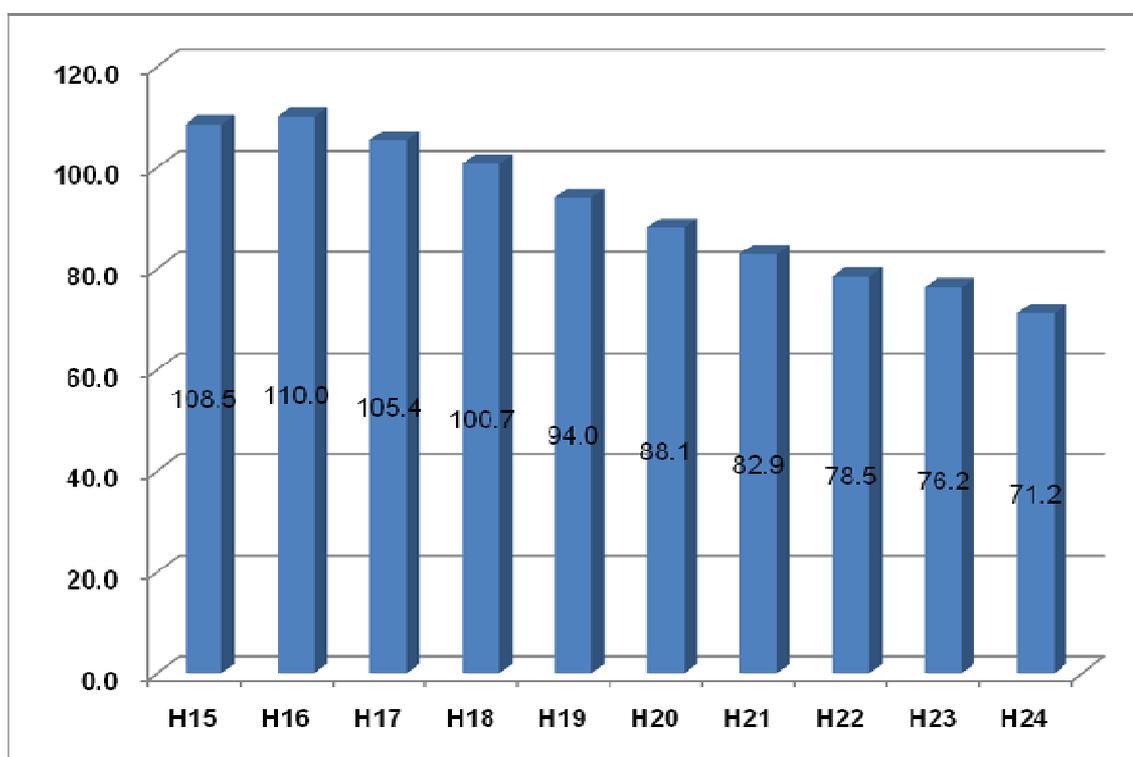
平成24年度末の地方債の残高予定額は、71億1,833万4千円で平成23年度と比較して5億526万4千円減少しています。

(単位:千円)

H23 末現在高予定額	H24 発予定行額	H24 元金償還額	H24 末現在高予定額
7,623,598	310,900	816,164	7,118,334

【地方債現在高の年度別推移】

(単位:億円)



注 平成15年度から平成22年度までは確定額、平成23年度、平成24年度は予定額

積立金現在高

平成24年度末の積立金現在高予定額は、20億8,458万9千円で平成23年度と比較して2億1,643万7千円減少しています。

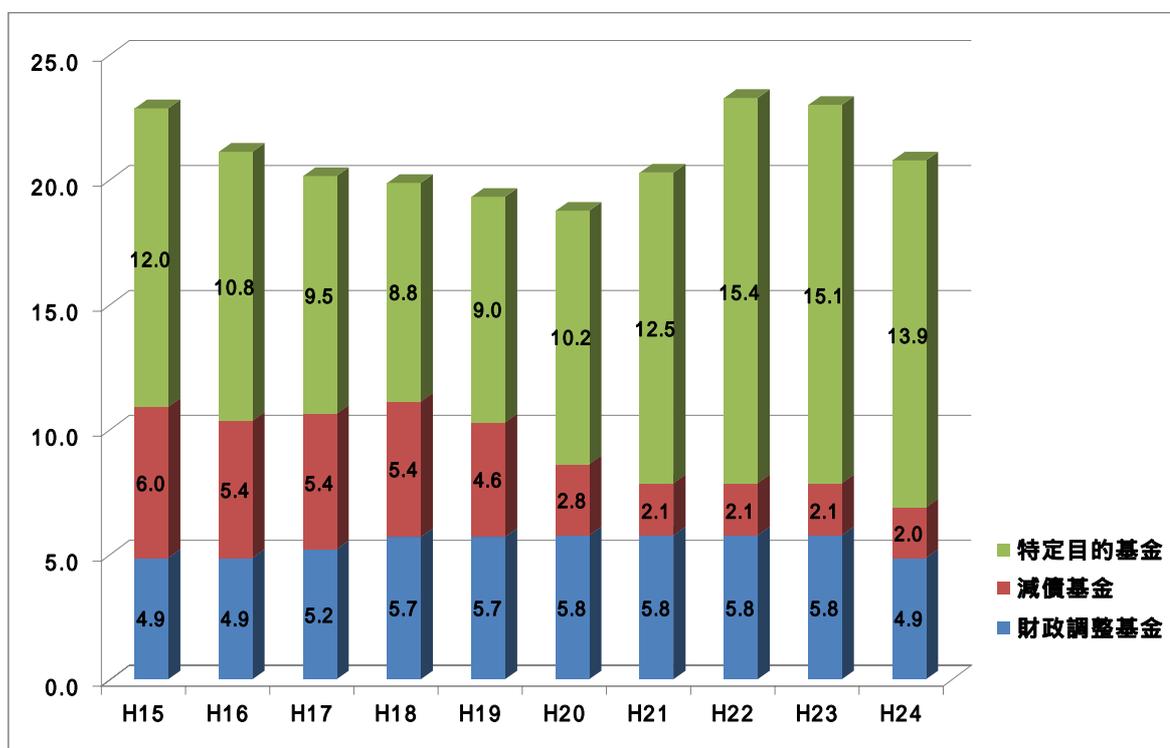
これは平成24年度中に財政調整基金9,000万円、公共施設整備基金4,300万円など合計で2億1,644万7千円支消することによるものです。

(単位:千円)

種 類	H23 末現在高 予定額	H24 支消予定額	H24 積立予定額	H24 末現在高 予定額
財政調整基金	582,140	90,000	1	492,141
減債基金	207,785	1,568	1	206,218
特定目的基金	1,511,101	124,879	8	1,386,230
合 計	2,301,026	216,447	10	2,084,589

【積立金現在高の年度別推移】

(単位:億円)



注 平成15年度から平成22年度までは確定額、平成23年度、平成24年度は予定額

(2)特別会計の概要

国民健康保険特別会計

総額13億7,783万4千円 (対前年度比 608万3千円 0.4%)

国民健康保険特別会計は、昨年度保険料率の増額改定をしたところですが、町内経済の厳しい状況を見据えながら保険税収入の適正な把握に努め、保険給付費、後期高齢者支援金及び介護給付費納付金等の費用とのバランスを図りました。

後期高齢者医療特別会計

総額1億1,536万4千円 (対前年度比1,425万3千円 14.1%)

後期高齢者医療特別会計は、被保険者数の増加及び保険料率の増額改定によるものです。

公共下水道事業特別会計

総額4億1,163万8千円 (対前年度比 6,349万3千円 13.4%)

公共下水道事業特別会計は、現在実施中の長寿命化計画に基づく浄化センター更新事業において、年次間の事業量の調整により減額となっています。

簡易水道事業特別会計

総額6,218万5千円 (対前年度比 665万6千円 9.7%)

簡易水道事業特別会計は、農業農村整備事業に伴う東中簡易水道配水管移設補償工事の減と里仁簡易水道における新規配水工事の完了により減額となっています。

介護保険特別会計

総額7億7,743万9千円 (対前年度比224万円 0.3%)

介護保険特別会計は、本年度からスタートする第5期介護保険事業計画により、今後3年間の介護給付見込みに対する介護報酬が改定され、第1号被保険者の介護保険料の改定を予定しているところですが、新たな要介護者の出現率は低水準で推移しているものの、高齢化の進展とともに要介護者が重度化傾向にあることから、介護給付費の増加が見込まれます。

ラベンダーハイツ事業特別会計

総額2億8,843万2千円 (対前年度比 5,369万7千円 15.7%)

ラベンダーハイツ事業特別会計は、スプリンクラーの新設工事が完了したことにより減額となっています。平成24年度は、安全で快適な生活確保のため、利用者のトイレ・洗面所の改修工事に着手し、整備を進めていきます。

特別会計

(2)公営企業会計の概要

病院事業会計

収益的収支8億6,647万3千円 (対前年度比 963万7千円 1.1%)

収益的収支は、事業収益では実績見込みなどを踏まえて、入院収益が減になったことが主な要因です。一方、事業費用においても入院収益の減に伴う材料費の減を見込むとともに、実績見込みや制度改正などを踏まえ、経費縮減に努めながら収支を見込みました。

資本的収支7,978万3千円 (対前年度比1,180万2千円 17.4%)

資本的収支では、企業債償還費の減や事業完了による減要素に加えて、総合計画実施計画に基づき、コンピュータ断層撮影装置(CT)更新と付帯機器の画像保存通信システム(PACS)の整備を行うことにより増額となっています。

水道事業会計

収益的収支1億6,016万9千円 (対前年度比 288万6千円 1.8%)

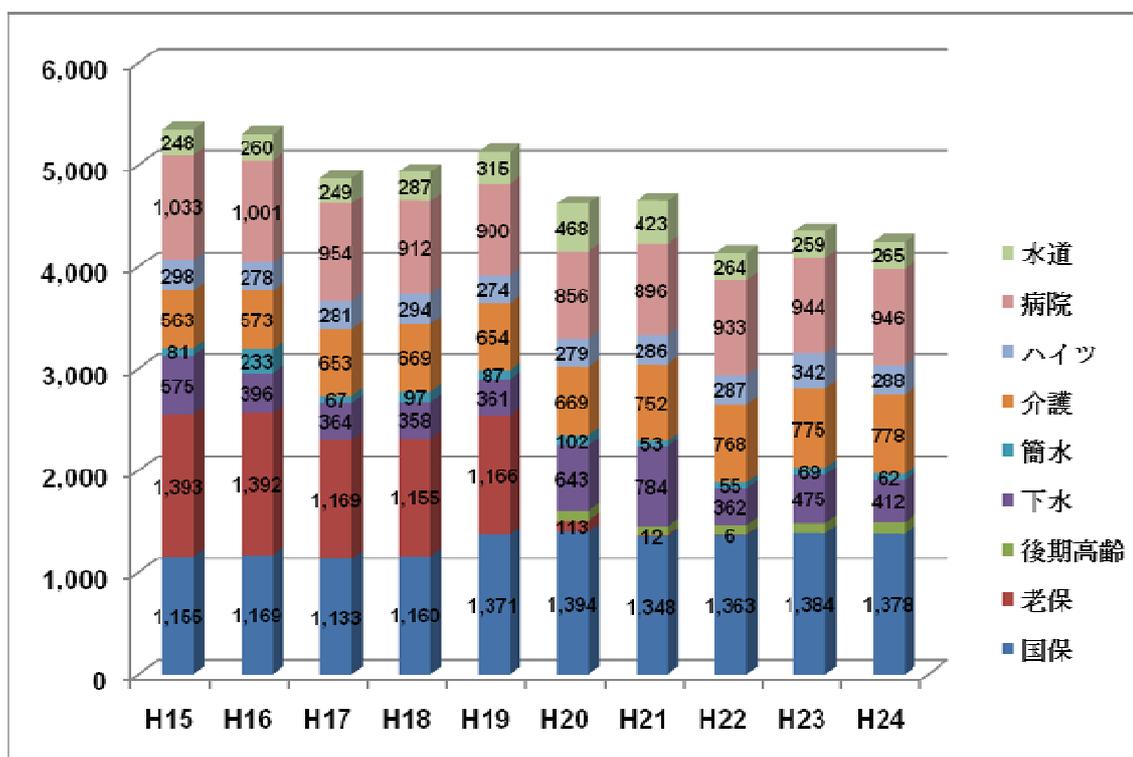
収益的収支は、消火栓移設工事と消費税納付額の減により減額となっています。

資本的収支1億523万5千円 (対前年度比1,005万9千円 10.6%)

資本的収支は、検満工事数量の更新周期による増と日の出地区の配水管新規布設により増額となっています。

【特別会計・公営企業会計年度別当初予算額の推移】

(単位百万円)



公営企業